



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年10月31日

上場会社名 日本瓦斯株式会社 上場取引所 東
コード番号 8174 URL <http://www.nichigas.co.jp>
代表者 (役職名)代表取締役社長執行役員 (氏名) 柏谷 邦彦
問合せ先責任者 (役職名)執行役員 経財部長 (氏名) 山岸 麻登佳 (TEL) 03(5308)2111
四半期報告書提出予定日 2023年11月14日 配当支払開始予定日 2023年11月17日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	86,821	2.0	4,983	82.0	5,126	83.1	3,570	90.4
2023年3月期第2四半期	85,115	30.1	2,737	17.9	2,800	19.5	1,875	△23.4

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 4,095百万円 (51.3%) 2023年3月期第2四半期 1,630百万円 (△28.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	31.40	—
2023年3月期第2四半期	16.40	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	142,152	72,353	50.9
2023年3月期	153,429	73,525	47.9

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 72,353百万円 2023年3月期 73,524百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	32.50	—	32.50	65.00
2024年3月期	—	37.50	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	37.50	75.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	210,000	1.0	18,700	22.9	18,700	21.4	11,000	3.5	97.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期2Q	115,317,098株	2023年3月期	116,603,698株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	2,134,040株	2023年3月期	2,757,077株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期2Q	113,707,767株	2023年3月期2Q	114,358,172株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」及び本日別途開示いたしました「2024年3月期第2四半期決算説明資料」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態及びキャッシュフローに関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュフロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(セグメント情報等)	14
(重要な後発事象)	15
3. その他	17

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

【当社グループを取り巻く経営環境】

2023年夏季(6~8月)の気温は、統計開始以降の125年間で最も高いものとなり、地球温暖化を超えた「地球沸騰化」を実感する夏となりました。高気温の一因と考えられるCO2排出に関しては、今年11月開催予定のCOP28において、これまで以上に踏み込んだ脱炭素対応を求められることが予想されます。カーボンニュートラルへの取り組みが、企業価値に大きな影響を与える時代が到来しています。

エネルギーの分野では、昨年のロシアによるウクライナ侵攻以降、サプライチェーンに大きな影響を与える地政学リスクが顕在化しました。自由貿易圏の中で、上流から下流まで安定したエネルギー供給が前提だった時代は終焉を迎え、不確実性が高まっています。エネルギー原料の供給不足や価格変動などへのレジリエンスを高めること、間欠かつ不安定な再生可能エネルギーに最適な分散型エネルギーを早期に普及させることが、解決すべき重要な社会課題であると認識しています。

【組織再編とエネルギー・ソリューション】

当社グループは、来年1月、当社および当社の完全子会社の都市ガス3社を統合したうえで、「総合エネルギー小売会社」と「エネルギープラットフォーム会社」およびシステム会社(株式会社雲の宇宙船)の3つに再編成します。近未来のエネルギー事業の在り方からバックキャストして組織体制を構築するものであり、この組織再編によって、従来のエネルギー小売という事業モデルから、お客さま、地域社会、そしてエネルギー業界に新たな価値を提供するビジネスモデル(Nichigas3.0)に、進化していきます。

Nichigas3.0において、お客さまと地域社会に対しては、エネルギー利用の最適化サービス(エネルギー・ソリューション)を提供します。これは、エネルギーの安定調達や需給バランス、脱炭素という社会課題に対する新たな価値提供です。具体的には、太陽光や蓄電池、ハイブリッド給湯器、EV充電器などの分散型エネルギー源(DER)を利用し、お客さまがご自身でエネルギーを作り、貯め、電気が足りない時はガスで補完するなど、高度化するAIを活用しながら、ご家庭でのエネルギーの最適利用提案を進めてまいります。

エネルギー業界にむけては、当社のDXによる高効率なオペレーションを他社と共同利用する環境を構築し、事業インフラのシェアリングサービスを提供します(プラットフォーム事業)。インフラのシェアリングによる業界全体のオペレーション最適化を通じて、CO2削減や労働力不足といった社会課題に対する価値を提供します。直近では、今年7月に、19ヶ所目となる甲府デポステーションの稼働を開始しました。これは、LPガスハブ充填基地「夢の絆・川崎」と山梨県を中心とする配送エリアをつなぐものであり、様々な会社が共創するシェアリングエコノミーの基盤を実現する象徴的な拠点の一つです。

この新たなビジネスモデルへの挑戦の鍵は、ITにあると考え、今回のグループ再編で、ITに関わる資産と人材を、ITに特化した会社となる株式会社雲の宇宙船に集約することといたしました。社外の最先端技術を有した企業との共創を促進し、ITに関するノウハウを高度に蓄積いたします。ITに特化した企業は、社外のIT人材を惹きつけることのみならず、社内の人材に大きな成長機会を提供し、グループ全体に大きな相乗効果を生むものと考えております。

複雑化する社会課題に対してエネルギー・ソリューションや未来型のインフラを拡充し、地域社会から必要とされる会社であることは、中長期的な企業価値創出の前提です。当社は企業価値向上の枠組みの中で社会課題を解決しながら、いち早く最先端のテクノロジーを導入・普及させることで従来のエネルギー利用の概念を変え、地域社会と共に持続的な成長を目指す方針です。

【資本政策】

組織再編で将来のグループの在り方が定まったことから、2024年3月期から2026年3月期を対象とする3ヶ年の成長プランを発表しました。このプランは、事業拡大による利益成長のみならず、バランスシートを積極的にコントロールして企業価値を向上させる取り組みにも重点をおいています。具体的には、より収益性の高いビジネスにキャッシュを配分しROICを23/3期の9%から26/3期に13%に引き上げます。合わせて、調達サイドにおいて最適資本構成を見直し、自己資本比率を23/3期の48%から26/3期に40%まで引き下げ、利益成長と合わせて26年3月期にROE22%を達成します。

当社はこれまで、地域社会の中で、エネルギー自由化の市場において、お客さまからの信頼を積み上げて成長してまいりました。一見、変わらないだろう、変えられないだろうと思われる社会課題や常識に直面する場面においても、自分たちのDNAを再確認しながら変化し続け、中長期的な企業価値の成長に向けて挑戦を続けます。今後も、お客さまからの信頼を大切にしながらさらに企業価値を向上させ、ステークホルダーの皆様からご支持頂けるよう、全力を尽くしてまいります。

【連結業績】

当第2四半期累計期間は以下の通り、増収増益の決算となりました。(単位：百万円)

	23年3月期 第2四半期	24年3月期 第2四半期	前期差	前期比
売上高	85,115	86,821	1,705	2.0%
売上総利益	29,275	31,413	2,137	7.3%
営業利益	2,737	4,983	2,245	82.0%
経常利益	2,800	5,126	2,326	83.1%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,875	3,570	1,695	90.4%

当第2四半期累計期間は、高気温の影響によりガスの販売量は減少しましたが、LPガスの原料価格が低く推移したことにより利幅が拡大、都市ガスではスライドタイムラグ(*)がプラス方向に影響し、売上総利益を伸長させました。販売管費につきましても顧客獲得費や運搬費を抑え、営業利益から親会社株主に帰属する四半期純利益までの各段階利益において大幅な増益となりました。

*スライドタイムラグとは、都市ガスの原料費調整制度によるもので、原料価格の変動が先に売上原価、後に遅れて売価(料金)に反映されることから発生する利益回収のタイムラグのことで、当期間は原料価格が下降基調であったことから、プラスの影響を受けております。

◇ LPガス事業(附帯事業としてLP機器・工事の他、プラットフォーム事業等を含む)

LPガス事業セグメントは、LPガス事業による売上総利益が184億33百万円(前年同期比8億81百万円増)、附帯事業による売上総利益が16億67百万円(同30百万円減)となりました。

LPガス事業は、ガス販売量が高気温が影響し家庭用・業務用とも前期を下回ったものの、23年2月以降LPGの原料価格が大きく低下、利幅が確保できたことにより売上総利益を伸長させることができました。

営業面につきましては、日本瓦斯において、行政処分により訪問営業を5月25日から3か月間停止しておりましたが、停止期間中は既存のお客さまのお問い合わせに丁寧にお応えするなど、信頼回復と関係強化に努め、解約減に努めました。8月25日からは訪問営業を再開、新規獲得を積み上げ、お客様数を前年同期末から2万件積み重ね、98万1千件としております。

		23年3月期 第2四半期	24年3月期 第2四半期	前期差	前期比
売上総利益 (百万円)	LPガス	17,551	18,433	881	5.0%
	機器, 工事, プラットフォーム等	1,698	1,667	△30	△1.8%
ガス販売量 (千トン) ※	家庭用	70.7	65.2	△5.5	△7.8%
	業務用	55.3	52.2	△3.0	△5.5%
お客さま件数(千件)		961	981	20	2.0%

※ 収益認識基準適用により、検針基準の販売量に期末日までの販売量を調整して算出しております。

◇ 電気事業

電気事業セグメントの売上総利益は、17億78百万円（前年同期比5億40百万円増）となりました。

電気事業による売上総利益が大幅に増加したのは、電気契約数の増加に加え、冷房需要の増加によるお客様消費量の伸長、7月以降の料金改定による利幅拡大によるものです。訪問営業停止期間中には、既存ガス顧客向けのキャンペーンを実施し、マイニチガスアプリでのプッシュ通知、電話による案内を行い、高使用量のファミリー層をターゲットに電気ガスセットの顧客基盤を拡大いたしました。電気のセット率は前年同期末18.3%から当四半期末20.5%に上昇、お客様数は前年同期末より3万件増加の33万4千件となりました。エネルギーソリューションの提供に向け、戸建てなどエネルギー使用量が多いお客さまにハイブリッド給湯器や分散型エネルギー源（蓄電池等）の提案をすすめ、ガス・電気セットの契約獲得に繋げております。

		23年3月期 第2四半期	24年3月期 第2四半期	前期差	前期比
売上総利益 (百万円)	電気	1,238	1,778	540	43.6%
電気販売量 (GWh) ※	家庭用	582	665	83	14.3%
お客さま件数 (千件)		304	334	30	9.9%

※ 収益認識基準適用により、検針基準の販売量に期末日までの販売量を調整して算出しております。

◇ 都市ガス事業（附帯事業として都市ガス機器・工事等を含む）

都市ガス事業セグメントの売上総利益は、都市ガス事業による売上総利益が91億37百万円（前年同期比8億42百万円増）、附帯事業（機器・工事等）による売上総利益が3億96百万円（同96百万円減）となりました。

都市ガス事業による売上総利益の増加は、都市ガス原料価格の下降基調を要因としたスライドタイムラグのプラス影響によるものであります。

		23年3月期 第2四半期	24年3月期 第2四半期	前期差	前期比
売上総利益 (百万円)	ガス	8,294	9,137	842	10.2%
	機器, 工事等	493	396	△96	△19.5%
ガス販売量 (千トン)	家庭用	68.2	57.9	△10.3	△15.1%
	業務用	99.1	106.0	6.9	7.0%
お客さま件数 (千件)		698	649	△49	△7.0%

(2) 財政状態及びキャッシュフローに関する説明

【資産、負債および純資産の状況の分析】

当社は、株主資本の収益率、すなわちROEを高めることを目的として、資産の収益性を高めるべく、投下資本利益率(ROIC)をKPIとして設定し、その向上に努めております。

- 第2四半期末の資産の部は、1,421億円と前期末より112億円減少(7.4%減)しております。資産の主要な減少は、季節的要因により営業債権が64億円、また原料低下に伴い在庫が22億円減少したことによるものです。
- 同期末の負債の部は、697億円と前期末から101億円減少(12.7%減)、純資産の部は、723億円と前期末から11億円(1.6%減)減少しております。負債の部が減少した主な要因は、季節的要因により仕入債務が65億円、未払法人税等が25億円減少したことによるもので、有利子負債は前期末と同規模の404億円といたしました。純資産の部が減少した主な要因は、配当37億、自己株式の取得16億と株主還元を進めたためです。
- デッドエクイティレシオは0.6倍、自己資本比率は50.9%と、財務基盤の安定性を確保しながらも、最適な資本構成(26/3期末には自己資本比率40%を計画)に向け、適切なタイミングで自己株式取得をすすめ、調達コスト(WACC)を意識した資本調達を行なってまいります。

(単位：百万円)

	23年3月末	23年9月末	増減
流動資産	51,001	41,022	△9,979
内 現預金	13,049	13,282	233
営業債権	25,435	18,942	△6,493
在庫	6,522	4,224	△2,298
固定資産	102,427	101,130	△1,297
有利子負債	40,582	40,408	△173
自己資本 (自己資本比率)	73,524 (47.9%)	72,353 (50.9%)	△1,171
総資産	153,429	142,152	△11,276

【キャッシュフロー状況の分析】

第2四半期末における現金及び現金同等物は、前同四半期末と比べ25億15百万円増加し、130億53百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュフローは、100億25百万円の収入(前年同期比41億64百万円増加)となりました。増加した要因は、純利益の増加とLPガス原料の低下による原料調達支払が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュフローは、39億11百万円の支出(前年同期比1億65百万円減少)となりました。主要な投資は、導管工事の他、新配送システムや新保安システム、導管システム等のICT投資、エネルギーソリューションビジネスの中核となる蓄電池技術を持つパワーエックス社への追加投資等です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュフローは、59億30百万円の支出(前年同期比22億41百万円減少)となりました。支出が減少したのは、前期に借入を減少させていたためです。

(単位：百万円)

	23年3月期 第2四半期	24年3月期 第2四半期	前期差
営業キャッシュフロー	5,861	10,025	4,164
投資キャッシュフロー	△4,076	△3,911	165
フリー・キャッシュフロー	1,784	6,114	4,329
財務キャッシュフロー	△8,171	△5,930	2,241
現金及び現金同等物の増減	△6,374	190	6,564
現金及び現金同等物の期末残高	10,538	13,053	2,515

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の通期業績予想につきまして、当第2四半期連結累計期間の業績等を勘案し、2023年4月27日に公表した通期連結業績予想を売上高を200億円減の2,100億円に修正いたしました。営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は変更ありません。詳細につきましては本日別途開示いたしました「第2四半期業績予想と実績差異、および通期業績予想の修正に関するお知らせ（売上高のみ）」をご参照下さい。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,049	13,282
受取手形及び売掛金	25,435	18,942
商品及び製品	6,402	4,146
原材料及び貯蔵品	120	77
その他	6,126	4,662
貸倒引当金	△132	△90
流動資産合計	51,001	41,022
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,354	15,557
機械装置及び運搬具（純額）	29,702	28,517
工具、器具及び備品（純額）	609	573
土地	30,136	30,136
リース資産（純額）	6,227	5,904
建設仮勘定	588	731
有形固定資産合計	82,618	81,422
無形固定資産		
のれん	2,176	2,002
その他	5,947	6,191
無形固定資産合計	8,124	8,194
投資その他の資産		
投資有価証券	2,687	3,055
その他	15,396	15,878
貸倒引当金	△6,399	△7,420
投資その他の資産合計	11,685	11,513
固定資産合計	102,427	101,130
資産合計	153,429	142,152

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,312	11,318
電子記録債務	3,838	3,000
短期借入金	500	1,000
1年内返済予定の長期借入金	11,009	10,729
未払法人税等	3,687	1,147
賞与引当金	309	382
その他	9,084	8,264
流動負債合計	45,741	35,843
固定負債		
長期借入金	22,220	22,180
株式報酬引当金	1,218	1,225
ガスホルダー修繕引当金	209	235
製品自主回収関連損失引当金	181	110
退職給付に係る負債	3,336	3,479
その他	6,995	6,723
固定負債合計	34,162	33,955
負債合計	79,903	69,798
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,070	7,070
資本剰余金	5,860	5,860
利益剰余金	65,261	62,670
自己株式	△4,580	△3,685
株主資本合計	73,611	71,915
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	-	663
為替換算調整勘定	△65	△206
退職給付に係る調整累計額	△21	△17
その他の包括利益累計額合計	△86	438
非支配株主持分	0	0
純資産合計	73,525	72,353
負債純資産合計	153,429	142,152

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	85,115	86,821
売上原価	55,839	55,407
売上総利益	29,275	31,413
販売費及び一般管理費	26,538	26,430
営業利益	2,737	4,983
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	1	1
不動産賃貸料	32	35
受取保険金	13	36
為替差益	28	17
持分法による投資利益	24	54
その他	37	78
営業外収益合計	140	226
営業外費用		
支払利息	71	65
その他	6	17
営業外費用合計	78	83
経常利益	2,800	5,126
特別利益		
固定資産売却益	14	14
特別利益合計	14	14
特別損失		
固定資産売却損	2	-
固定資産除却損	40	42
特別損失合計	43	42
税金等調整前四半期純利益	2,771	5,099
法人税、住民税及び事業税	802	1,457
法人税等調整額	94	71
法人税等合計	896	1,528
四半期純利益	1,874	3,570
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,875	3,570

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	1,874	3,570
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△85	-
繰延ヘッジ損益	-	663
退職給付に係る調整額	5	3
持分法適用会社に対する持分相当額	△164	△141
その他の包括利益合計	△244	525
四半期包括利益	1,630	4,095
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,630	4,095
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,771	5,099
減価償却費	5,022	4,843
のれん償却額	706	465
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,422	978
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	139	142
株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	44	6
製品自主回収関連損失引当金の増減額 (△は減少)	△60	△70
受取利息及び受取配当金	△2	△2
支払利息	71	65
為替差損益 (△は益)	△12	△6
持分法による投資損益 (△は益)	△24	△54
固定資産売却損益 (△は益)	△12	△14
固定資産除却損	40	42
売上債権の増減額 (△は増加)	3,938	6,498
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△319	2,181
未収入金の増減額 (△は増加)	625	3,873
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,368	△6,831
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,580	△1,000
その他	△1,960	△2,370
小計	9,442	13,839
利息及び配当金の受取額	2	2
利息の支払額	△73	△66
法人税等の支払額	△3,510	△3,750
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,861	10,025
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,016	△2,627
有形固定資産の売却による収入	19	23
無形固定資産の取得による支出	△1,187	△1,304
のれんの取得による支出	△268	△17
投資有価証券の取得による支出	△598	△313
投資有価証券の売却による収入	-	334
貸付けによる支出	△4	△1
貸付金の回収による収入	20	9
その他	△41	△13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,076	△3,911

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	23,400	33,250
短期借入金の返済による支出	△20,900	△32,750
長期借入れによる収入	3,100	5,400
長期借入金の返済による支出	△7,822	△5,719
自己株式の取得による支出	△2,298	△1,634
配当金の支払額	△2,921	△3,735
その他	△729	△740
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,171	△5,930
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	6
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△6,374	190
現金及び現金同等物の期首残高	16,912	12,863
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,538	13,053

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

①自己株式の取得

当社は、2023年7月27日に開催した取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、取得株式の総数2,000,000株、取得価額の総額3,000百万円を上限として2023年7月28日～2023年10月31日の期間で東京証券取引所における市場買付けにより自己株式の取得を進めました。これにより、当第2四半期連結累計期間において自己株式を740,100株取得し、1,634百万円増加しております。

②自己株式の消却

当社は、2023年4月27日に開催した取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、2023年5月18日付で、自己株式1,286,600株の消却を実施いたしました。これにより、利益剰余金及び自己株式がそれぞれ2,417百万円減少しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が3,685百万円となりました。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報
前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	LPガス事業	電気事業	都市ガス事業	
売上高				
(1) LPガス・電気・都市ガス				
①期首から9月検針日 までに生じた収益	28,408	15,538	28,335	72,283
②9月検針日から期末日 までに生じた収益	3,099	1,603	—	4,702
合計	31,508	17,141	28,335	76,985
(2) 機器、受注工事、 プラットフォーム等	5,535	—	2,593	8,129
顧客との契約から生じる収益	37,044	17,141	30,929	85,115
外部顧客への売上高	37,044	17,141	30,929	85,115
セグメント利益	19,249	1,238	8,787	29,275

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	LPガス事業	電気事業	都市ガス事業	
売上高				
(1) LPガス・電気・都市ガス				
①期首から9月検針日 までに生じた収益	26,396	18,628	28,739	73,764
②9月検針日から期末日 までに生じた収益	2,882	1,903	—	4,785
合計	29,278	20,532	28,739	78,550
(2) 機器、受注工事、 プラットフォーム等	5,880	—	2,389	8,270
顧客との契約から生じる収益	35,159	20,532	31,129	86,821
外部顧客への売上高	35,159	20,532	31,129	86,821
セグメント利益	20,100	1,778	9,534	31,413

(注) LPガス及び電気事業の売上は、収益認識基準の適用により検針日から期末日までの収益を合理的に見積もり、期末日までの収益を認識しております。都市ガス事業の売上は、ガス事業会計規則に則り、検針日基準により収益を認識しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
報告セグメント計	29,275	31,413
販売費および一般管理費	26,538	26,430
四半期連結財務諸表の営業利益	2,737	4,983

(重要な後発事象)

(子会社への簡易吸収分割)

当社は、本日開催の取締役会決議に基づき、2024年1月1日を効力発生日として、システム開発・保守・運用等のシステム事業を完全子会社である株式会社雲の宇宙船へ承継する吸収分割契約を締結しましたので、お知らせいたします。

1. 会社分割の目的

最先端技術を持つIT企業との共創を促進し、ITに関する高度なノウハウを集約し蓄積するため。

2. 会社分割の要旨

① 会社分割の日程

吸収分割契約の承認 取締役会決議日 (分割会社) 2023年10月31日

吸収分割契約の承認 臨時株主総会 (承継会社) 2023年10月31日

吸収分割契約締結日 2023年10月31日

吸収分割効力発生日 2024年1月1日 (予定)

※本会社分割は当社 (分割会社) において、会社法784条第2項に規定する簡易分割に該当するため、株主総会の承認決議は行いません。

② 会社分割の方式

当社を分割会社とし、雲の宇宙船を承継会社とする吸収分割です。

③ 会社分割にかかる割当ての内容

本会社分割に際し、承継会社である雲の宇宙船は普通株式20千株を発行し、それらをすべて当社に対して割当て交付します。

④ 分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

⑤ 分割に伴う資本金の増減

本会社分割に伴う当社の資本金の増減はありません。

⑥ 承継会社が承継する権利義務

承継する事業に関する資産、負債及び契約上の地位等の権利義務のうち、吸収分割契約において定めるものを承継します。

⑦ 債務履行の見込み

本会社分割後において承継会社が負担すべき債務の履行に問題はないと判断しています。

3. 本会社分割の当事会社の概要 (2023年3月31日現在)

	承継会社	分割会社
(1) 名称	株式会社雲の宇宙船	日本瓦斯株式会社
(2) 本店所在地	東京都渋谷区 代々木4丁目31-8	東京都渋谷区 代々木4丁目31-8
(3) 代表者	代表取締役社長執行役員 吉田 恵一	代表取締役社長執行役員 柏谷 邦彦
(4) 事業内容	システム 企画・開発・保守等	LPガス、電気 都市ガス事業 等
(5) 資本金	50百万円	7,070百万円
(6) 設立年月日	2012年6月15日	1955年7月29日
(7) 発行済株式数	1,000株	115,317,098株
(8) 決算期	3月31日	3月31日

(9)大株主及び持株比率 ※1	日本瓦斯株式会社 99% ※2	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口） 16.9% 株式会社日本カストディ銀行（信託口） 9.8% SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT 4.6% 東京電力エナジーパートナー株式会社 3.8% 株式会社かんぽ生命保険 3.1%
(10)直前事業年度の財政状態及び経営成績		
決算期	2023年3月期（単体）	2023年3月期（連結）
純資産	259百万円	73,525百万円
総資産	305百万円	153,429百万円
1株当たり純資産	259,759円	645.82円
売上高	423百万円	207,890百万円
営業利益	81百万円	15,215百万円
経常利益	81百万円	15,401百万円
当期純利益	54百万円	10,628百万円
1株当たり当期純利益	54,098.85円	93.13円

※1 当社の大株主の持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

※2 2023年10月31日時点において、株式会社雲の宇宙船は日本瓦斯株式会社が100%保有しております。

4. 分割する事業部門の概要

① 分割する部門の事業内容

システム事業

② 分割する部門の経営成績（2023年3月期実績）

売上高 732百万円

（注）外部売上高を記載しております。

③ 分割する資産、負債の項目及び金額

流動資産 一 百万円、流動負債 278 百万円

固定資産 6,009百万円、固定負債 一 百万円

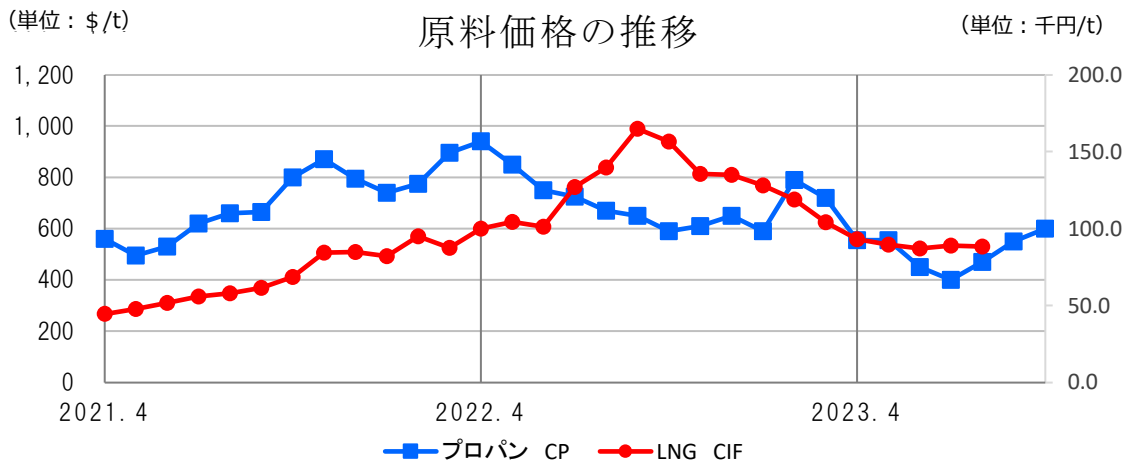
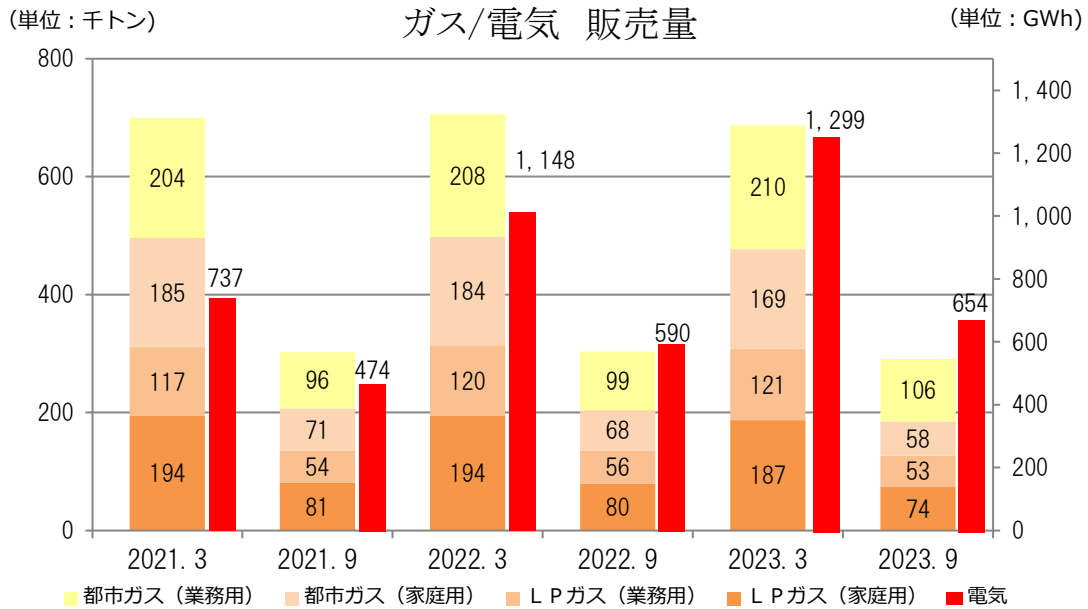
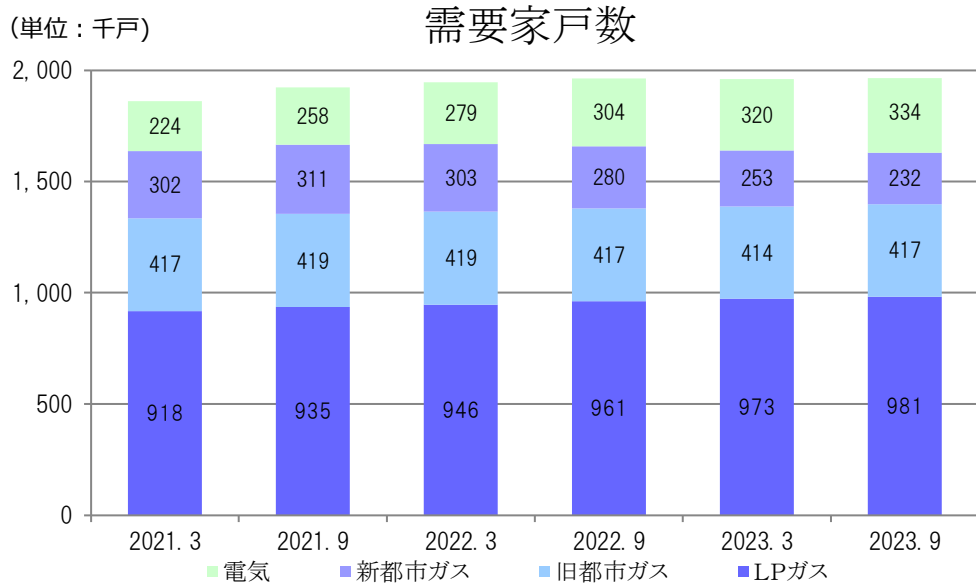
※上記の金額は2023年9月30日現在の貸借対照表を基準に算出しているため、

実際に承継される金額は、上記金額に効力発生日前日までの増減を加除した数値となります。

5. 本会社分割後の状況

本会社分割による当社及び吸収分割承継会社の商号、所在地、代表者、事業内容（本会社分割の対象となっている事業を除く）、資本金及び決算期に変更はありません。

3. その他



(注) ガス・電気 販売量は、検針日基準の販売量となります。